



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東

コード番号 1980 URL <https://www.daidan.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）山中 康宏

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員CIO兼業務本部長 （氏名）佐々木 洋二 TEL 06-6447-8003

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切り捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	180,189	△3.0	26,525	61.7	27,553	62.3	19,176	58.6
2025年3月期第3四半期	185,850	33.2	16,400	158.6	16,977	146.7	12,088	136.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 20,161百万円（79.2％） 2025年3月期第3四半期 11,251百万円（77.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	148.60	—
2025年3月期第3四半期	93.98	—

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	203,862	121,814	58.6
2025年3月期	215,309	109,206	49.7

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 119,536百万円 2025年3月期 107,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	52.00	—	111.00	163.00
2026年3月期	—	82.00	—		
2026年3月期（予想）				45.00	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2026年2月6日）公表の「2026年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

- 2 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の第3四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割前換算での年間配当金は1株当たり217円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
通期	260,000	△1.0	32,000	38.9	32,300	37.6	23,100	32.4	円 銭 179.01

（参考）予想受注工事高 320,000百万円

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、本日（2026年2月6日）公表の「2026年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

- 2 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は537円2銭となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	137,891,406株	2025年3月期	137,891,406株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	8,511,162株	2025年3月期	9,232,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	129,046,175株	2025年3月期3Q	128,625,897株

（注）1 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

- 2 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2025年3月期：977,724株 2026年3月期3Q：813,042株）を含めております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式（2025年3月期3Q：478,879株 2026年3月期3Q：869,541株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載致します。

（参考）個別業績予想
2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	235,000	△5.5	32,000	39.1	32,300	38.8	23,100	31.9	179.01

（参考）予想受注工事高 286,000百万円

- （注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細は、本日（2026年2月6日）公表の「2026年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は537円2銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比39,188百万円増（19.0%）の244,959百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比5,660百万円減（△3.0%）の180,189百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比12,596百万円増（43.3%）の41,671百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比10,125百万円増（61.7%）の26,525百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同四半期連結累計期間比10,576百万円増（62.3%）の27,553百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益389百万円等、特別損失として固定資産売却損2百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した結果、前年同四半期連結累計期間比7,088百万円増（58.6%）の19,176百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比13,807百万円減（△8.4%）の151,519百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少24,008百万円（△26.5%）によるものです。固定資産は前連結会計年度末比2,360百万円増（4.7%）の52,343百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,846百万円（10.8%）によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比11,446百万円減（△5.3%）の203,862百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比25,886百万円減（△25.8%）の74,637百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少20,176百万円（△88.0%）によるものです。固定負債は前連結会計年度末比1,832百万円増（32.8%）の7,410百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加1,751百万円（45.1%）によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比24,054百万円減（△22.7%）の82,048百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比12,607百万円増（11.5%）の121,814百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加10,748百万円（12.1%）によるものです。

この結果、自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末は49.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結・個別業績予想は、2025年11月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細は、本日（2026年2月6日）公表の「2026年3月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,761	68,782
受取手形・完成工事未収入金等	90,747	66,738
電子記録債権	11,267	8,329
未成工事支出金	892	3,185
その他	10,849	4,730
貸倒引当金	△192	△248
流動資産合計	165,326	151,519
固定資産		
有形固定資産	7,952	7,928
無形固定資産		
のれん	1,607	1,480
顧客関連資産	2,675	2,339
その他	1,526	1,444
無形固定資産合計	5,809	5,264
投資その他の資産		
投資有価証券	17,116	18,962
退職給付に係る資産	16,996	17,105
その他	2,212	3,188
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	36,220	39,151
固定資産合計	49,982	52,343
資産合計	215,309	203,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,222	20,073
電子記録債務	5,479	4,081
短期借入金	22,927	2,751
未払法人税等	5,445	3,778
未成工事受入金	6,937	8,467
賞与引当金	—	4,435
役員賞与引当金	—	16
株式給付引当金	104	62
完成工事補償引当金	114	150
工事損失引当金	1,218	214
預り金	19,673	17,802
その他	10,399	12,801
流動負債合計	100,523	74,637
固定負債		
長期借入金	675	698
繰延税金負債	3,882	5,634
退職給付に係る負債	967	957
長期未払金	2	2
その他	49	116
固定負債合計	5,578	7,410
負債合計	106,102	82,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	5,349	5,959
利益剰余金	88,503	99,252
自己株式	△3,578	△3,251
株主資本合計	94,754	106,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,443	8,557
為替換算調整勘定	512	463
退職給付に係る調整累計額	4,309	4,075
その他の包括利益累計額合計	12,265	13,095
非支配株主持分	2,186	2,278
純資産合計	109,206	121,814
負債純資産合計	215,309	203,862

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
完成工事高	185,850	180,189
完成工事原価	156,775	138,518
完成工事総利益	29,074	41,671
販売費及び一般管理費	12,673	15,145
営業利益	16,400	26,525
営業外収益		
受取利息	1	62
受取配当金	320	369
受取保険料	140	172
為替差益	115	475
持分法による投資利益	135	—
不動産賃貸料	25	25
その他	37	79
営業外収益合計	776	1,183
営業外費用		
支払利息	166	79
支払保証料	0	10
不動産賃貸費用	11	12
コミットメントフィー	15	15
その他	5	37
営業外費用合計	200	155
経常利益	16,977	27,553
特別利益		
固定資産売却益	9	4
投資有価証券売却益	1,140	389
貸倒引当金戻入額	—	0
資産除去債務戻入益	64	—
抱合せ株式消滅差益	—	113
特別利益合計	1,214	507
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	148	—
段階取得に係る差損	241	—
特別損失合計	393	3
税金等調整前四半期純利益	17,798	28,058
法人税、住民税及び事業税	4,838	7,358
法人税等調整額	849	1,351
法人税等合計	5,687	8,709
四半期純利益	12,110	19,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	172
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,088	19,176

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	12,110	19,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	1,113
為替換算調整勘定	75	△66
退職給付に係る調整額	△343	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	—
その他の包括利益合計	△859	812
四半期包括利益	11,251	20,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,212	20,006
非支配株主に係る四半期包括利益	38	154

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	688百万円	1,017百万円
のれんの償却額	—	108

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2025年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割を行っております。

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、市場流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 株式分割の方法

2025年12月31日（水）（当日は株主名簿人の休業日につき実質的に2025年12月30日（火））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,963,802株
株式分割により増加する株式数	91,927,604株
株式分割後の発行済株式総数	137,891,406株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年12月15日（月）
基準日	2025年12月31日（水）
効力発生日	2026年1月1日（木）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に記載しております。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）		前期比 （△は減少）	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	増 減 額	増減率%
受 注 工 事 高	空調衛生工事	173,328	84.2	178,199	72.7	4,870	2.8
	電気工事	32,442	15.8	66,760	27.3	34,317	105.8
	合 計	205,770	100.0	244,959	100.0	39,188	19.0
	（産業施設工事）	115,907	56.3	85,385	34.9	△30,521	△26.3
	（海外工事）	27,379	13.3	49,277	20.1	21,898	80.0
	（リニューアル工事）	80,851	39.3	102,273	41.8	21,422	26.5
完 成 工 事 高	空調衛生工事	162,051	87.2	146,206	81.1	△15,844	△9.8
	電気工事	23,798	12.8	33,982	18.9	10,184	42.8
	合 計	185,850	100.0	180,189	100.0	△5,660	△3.0
	（産業施設工事）	97,068	52.2	97,647	54.2	579	0.6
	（海外工事）	10,382	5.6	21,318	11.8	10,935	105.3
	（リニューアル工事）	56,005	30.1	70,538	39.1	14,532	25.9
繰 越 工 事 高	空調衛生工事	223,456	86.0	255,428	79.0	31,972	14.3
	電気工事	36,325	14.0	67,741	21.0	31,416	86.5
	合 計	259,781	100.0	323,170	100.0	63,388	24.4
	（産業施設工事）	138,332	53.2	132,314	40.9	△6,018	△4.4
	（海外工事）	31,397	12.1	62,651	19.4	31,254	99.5
	（リニューアル工事）	63,375	24.4	95,104	29.4	31,729	50.1

（注）産業施設工事、海外工事、リニューアル工事は、それぞれの工事種類ごとの集計であるため重複しているものも含まれます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

ダイダン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 勝成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイダン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。